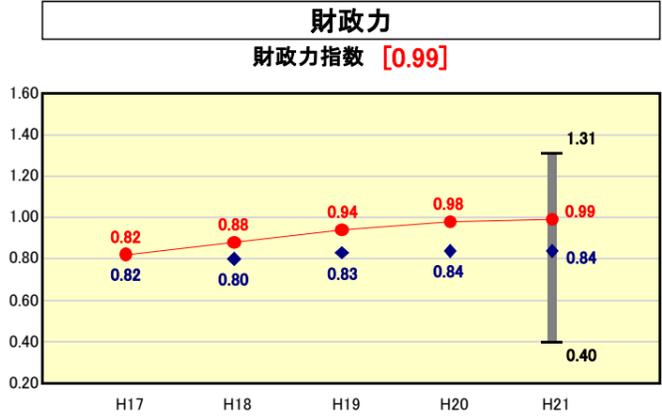


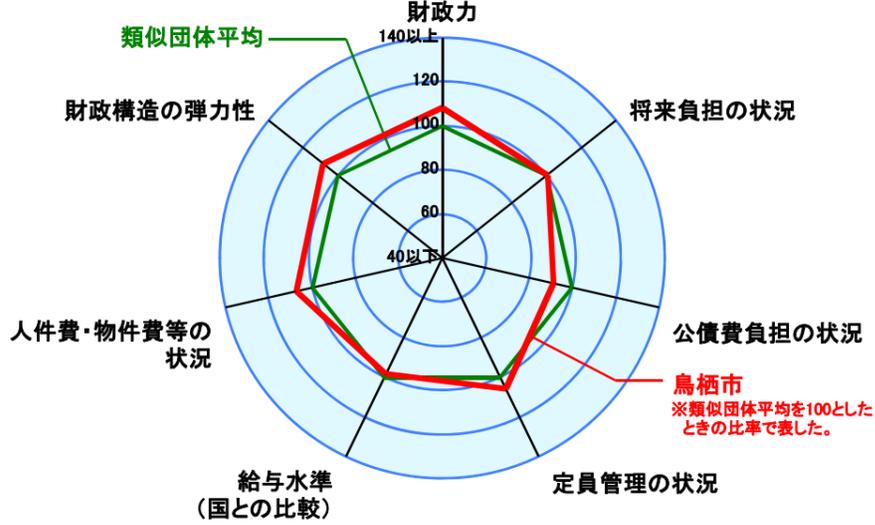
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



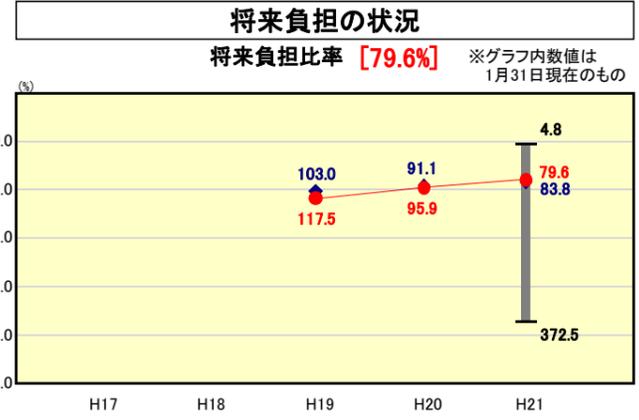
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/55
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

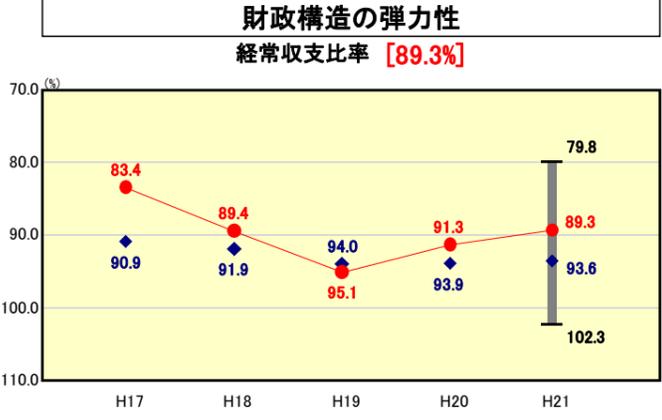
人面標準	67.796	人(H22.3.31現在)	71.73
積	13,444,433	千円	13,444,433
歳入総額	24,894,514	千円	24,894,514
歳出総額	24,026,596	千円	24,026,596
実質収支	546,055	千円	546,055



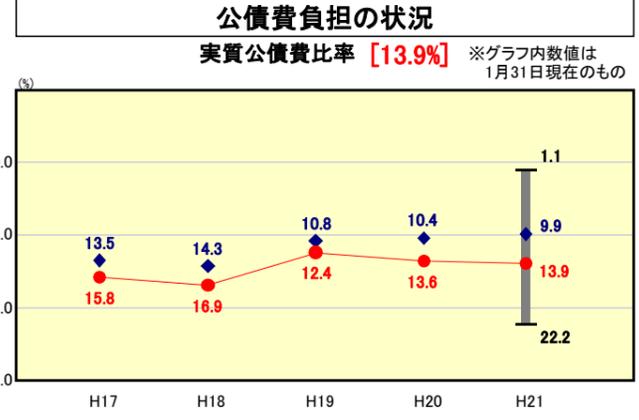
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



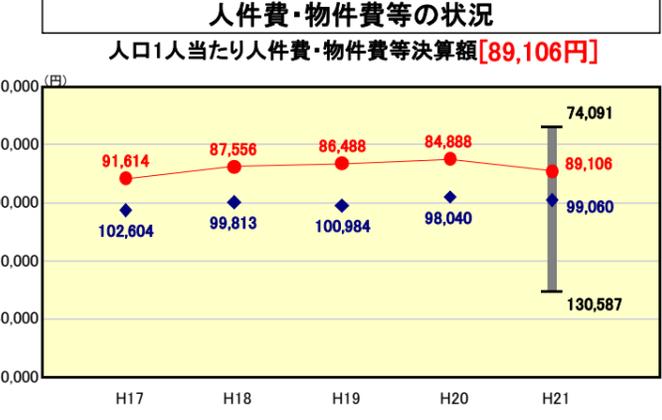
類似団体内順位 34/55
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



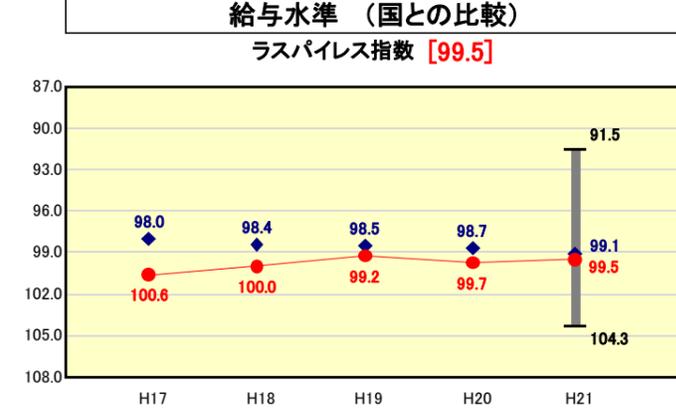
類似団体内順位 10/55
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



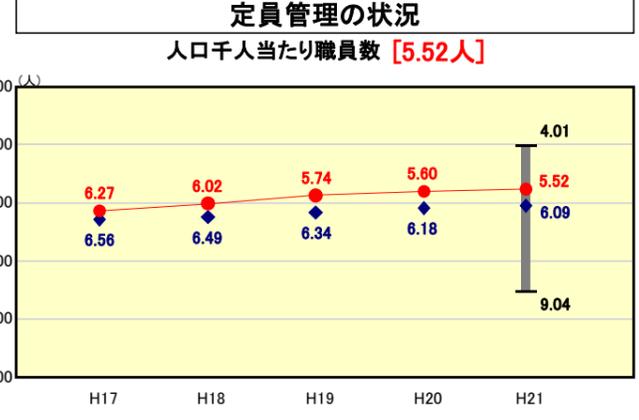
類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 13/55
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 30/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/55
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ5年間は順調な伸びを見せており、平成21年度決算では0.99となっている。5年間で0.17ポイント上昇し、類似団体を0.15ポイント上回っている。今後も人口増、企業誘致につながるような魅力あるまちづくりを目指し、行政の効率化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率
平成19年度との比較では△5.8ポイントとなり、数字上は18年度の水準まで改善しているが、21年度は減収補てん債の借入と臨時財政対策債の増額が要因であり、歳出の経常経費の削減はわずかであったため、財政構造の弾力性が薄れている。さらに今後も、介護保険やごみ処理などの一部事務組合への負担金の増加が予想されるため、事務事業の見直し等による経常経費の削減が急務である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
昨年度比で1人当たり4,218円増加したが、類似団体と比較すると大きく平均を下回っている。情報システムのアウトソーシング等により物件費が増えたことが主な増加要因となっている。

○ラスパイレズ指数
類似団体平均を0.4ポイント上回っているが、国家公務員給与とほぼ同水準となっている。今後も国準準拠を基本とし、給与の適正化に努める。

○将来負担比率
類似団体平均を4.2ポイント下回り、昨年度からは16.3ポイント減少している。主な要因としては、下水道事業をはじめとした公営企業債等への繰出しに係る将来負担額の減少が挙げられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め、持続可能な財政運営を目指すため、財政健全化を図っていく。

○実質公債費比率
前年度比0.3ポイント上昇し、類似団体を4.0ポイント上回っている。平成21年度は、下水道事業で資本費平準化債の借入れを行ったことにより数値が上昇した。今後、新鳥栖駅周辺整備事業等の起債償還の増加も予想されることから、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、また財源の状況も勘案しながら、適正な起債管理を行う。

○人口1,000人当たり職員数
退職者の不補充や学校事務・保健職員等の嘱託化等による人員削減の効果により、類似団体平均を0.57人下回っている。今後も第3次鳥栖市定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより、定員適正化に努める。